

内閣総理大臣高市早苗殿

**トランプ米大統領が表明した国際人道法にも反する
イランの発電所や橋への総攻撃の中止を求めるよう要請します
——無法なイラン攻撃そのものの即時中止も求めてください——**

2026年4月7日 日本平和委員会

米国のトランプ大統領は本日の記者会見で、日本時間明日9時までにイランが停戦要求に応じなければ、イランの発電所や橋を総攻撃し、「石器時代に戻す」と表明した。これは、民生物や民間人は攻撃の対象としてはならないとする国際人道法に反する攻撃を大規模に行うことを、公然と表明したものであり、断じて許されない表明である。これを実行すれば、いまでも広がっている米国とイスラエルによる攻撃によって生まれている非人道的惨害が、さらに大規模に、無差別に拡大することは必至である。

そもそも、アメリカがイスラエルと共に強行しているこの攻撃が、国連憲章違反の先制攻撃であり、何の正当性もない蛮行であることは明らかである。そのうえ、国際人道法違反の蛮行を重ねることは、絶対に許されない。

私たちは、貴職が、全ての諸国民が「平和のうちに生きる権利を有する」ことを明記した日本国憲法の立場に立って、トランプ大統領に対し、国際人道法違反の攻撃計画を撤回し、無法な攻撃を直ちに中止することを求めることを、強く要請するものである。